

日本の文化政策の柱（私の提案）

文化政策は次の５つの項目に集約される。

- ①創作の促進
- ②文化財やモニュメントの保存
- ③文化産業の発展、先端技術との融合
- ④文化活動へのアクセスの拡大
- ⑤文化多様性の促進

これに加えて、文化面から、複雑化するグローバルな経済社会活動に呼応するために、

－経済発展と文化の役割を明確にする。国際経済においては、芸術と文化は自己認識を高め、新しい所産を作り出す可能性がある。

－社会的排除の動きを文化によって、統合に向けることができる。

この二つが、文化政策が他の経済政策と同列に位置付けられるべきであり、文化政策は、社会的排除の動きに対応する教育政策の一環として位置づけるべきである。

以上に照らして、日本の文化政策を強化するためには、次の３つの柱を明確にする必要がある。

- ① 産業政策としての役割、特に文化産業の育成
それぞれの地元に眠る文化資源や文化財を活用した文化産業の（あるいは文化産業としての）育成、それによる地域経済の活性化
- ② 教育政策との連携、特に地方の教育現場との連携
日本文化を深く理解できる素地をつくるために、①地方の教育現場との連携、②美術館の教育施設としての発展（＊美術館は、観光施設でも興行施設でもなく“教育施設”である）を促す。国際的に活躍できる文化プロデューサーを育成するために、文化施設を海外と相互に連携できるようにする。
- ③ 文化外交の役割。文化の海外発信に向けて、日本という国への自然な愛情をはぐくみ、より積極的に文化を発信する体制を整備する。

日本文化の発信は、日本の国力、ソフトパワーの源泉であり、新しい試みは、全世界にすぐさま発信される。したがって、文化コンテンツの開発、アクセスを増大することは、「開かれた日本」を印象づけることになる。文化行事に国内外の区別がなくなっていることを前提に、国内の文化企画の質的向上と、発信力を高める必要がある。また、伝統的なものだけでなく、現代アートなど新規分野への取り組みを並列させる。

これらを、海外からの観光客の増大を想定して、文化政策として一環と位置付けることが大事だろう。